

質問の件名及び質問の要旨（質問時間）	答弁を求める者
<p>1 ワクチンの助成金について (15分)</p> <p>ワクチンは症状軽減による医療費の削減、後遺症や死亡による社会的・経済的損失を考慮すると、極めて費用対効果の高い、医療経済学では「賢い」取り組みとされています。</p> <p>しかし、鶴ヶ島市は市独自のワクチン助成金制度がない自治体です。第6次鶴ヶ島市総合計画の中で掲げた重点戦略1「子どもにやさしいまちづくり」、重点戦略2「いつまでも健康でいられるまちづくり」に関して、ワクチン政策の観点では遅れていると言わざるを得ません。</p> <p>他の自治体と比較してみます。</p> <p>鶴ヶ島市と同規模の関東圏内の他17自治体を比較すると、自治体独自のワクチン助成金制度がない自治体は鶴ヶ島市を含め6自治体のみでした。関東圏内の同規模の自治体の中で鶴ヶ島市のワクチン政策は下位1/3に該当するということです。</p> <p>また、そのうち埼玉県内で鶴ヶ島市と同様にワクチン助成金制度がないのは志木市と蕨市ですが、どちらの市も直近10年間で人口が3,000人程度増加しており、地理的な利から人口増加が望める人気の自治体です。</p> <p>まとめると、鶴ヶ島市は重点戦略を掲げながらもワクチン助成金の制度がなく、埼玉県内の同規模の自治体の中で人口が減っているにも関わらず、ワクチン助成金に無頓着な自治体は唯一鶴ヶ島市だけということです。繰り返しますが残念ながら非常に遅れていると言わざるを得ません。</p> <p>今回はインフルエンザワクチン、おたふく風邪ワクチンを取り上げます。</p> <p>インフルエンザは子どもを中心に流行が起こりますが、同居する高齢者や妊婦にとって脅威となる感染症です。また、子どもでもまれですが脳症により回復不能な後遺症を生じます。</p> <p>過去に日本では学校でインフルエンザワクチンの集団接種が行われていましたが、集団接種が中止になったことにより、インフルエンザによる高齢者の死亡数が増加しました。子どもたちへのイン</p>	市長

質問の件名及び質問の要旨（質問時間）	答弁を求める者
<p>フルエンザワクチン接種は、子どもがインフルエンザに罹ったり、重症化を防ぐだけではなく、高齢者の命も守っていたことが示されています。</p> <p>また各業種の健康保険組合の多くもインフルエンザワクチンの助成を行っています。これはワクチンにより受診や入院が減り、健康組合にとって経済的に好都合であるためです。インフルエンザワクチンは医療費の節約になるということです。</p> <p>続いて、おたふく風邪です。</p> <p>おたふく風邪は後遺症が多い感染症です。1,000人に1人が難聴の後遺症を生じます。後遺症は子どもだけに起こるわけではなく、自分の子どもからおたふく風邪がうつってしまった子育て世代の大人にも生じます。おたふく風邪による社会的・経済的損失は子どもに関する統計データだけを見ても計り知れません。</p> <p>ワクチンの助成金について質問致します。</p> <p>(1) インフルエンザワクチンの助成金について、仮に子どもに1回当たり1,000円の補助金が導入された場合、年間に必要な予算はどのくらいですか。 (0～15歳の子どものおよそ30%が助成金制度を利用し、年に1回のみ利用可能と仮定。)</p> <p>(2) おたふく風邪ワクチンの助成金について、仮に子どもに1回当たり2,000円の補助金が導入された場合、年間に必要な予算はどのくらいですか。 (1歳で1回目、3～6歳で2回目を打つワクチンで、子どものおよそ30%が助成金制度を利用すると仮定。)</p> <p>(3) これらのワクチンの助成金制度について導入の予定はありますか。</p>	
<p>2 鶴ヶ島の子どもたちを性犯罪から守るために私たち大人がすべきこと (15分)</p> <p>令和4年4月施行の「教員による児童生徒性暴力防止法」に基づ</p>	<p>市長 教育委員会教育長</p>

質問の件名及び質問の要旨（質問時間）	答弁を求める者
<p>き、わいせつ行為で免許を失効するなどした元教員の情報を記録したデータベースの運用が開始されました。</p> <p>また、性犯罪から身を守るのには子どもたちへの適切な性教育が不可欠です。</p> <p>鶴ヶ島の子どもたちを性犯罪から守るために私たち大人がすべきことについて質問致します。</p> <p>(1) データベースの利用状況について</p> <p>ア 鶴ヶ島市内の小中学校においてデータベースを利用して新規採用を適切に行うことができましたか。</p> <p>イ これまで鶴ヶ島市の小中学校に採用されていた現職の職員に関して、データベースを利用して過去に性犯罪歴がないことを確認していますか。</p> <p>ウ 教員に限らず、保育園、幼稚園、学習塾、小児科の従事者など、主に子どもに関わることが仕事である業種に関して、どの範囲までデータベースを利用して性犯罪歴の確認を行いますか。</p> <p>(2) 性教育について</p> <p>ア 保健体育の授業を含め、性教育についての取組がどの程度行われていますか。市内の保育園・小中学校の過去1年間での取り組み実績をお示してください。</p> <p>イ LGBTQ +など、性の多様性に関わる知識について教育が行われていますか。市内の保育園・小中学校の過去1年間での取り組み実績をお示してください。</p> <p>ウ 上記に関して教員だけで抱え込まず、適切に外部講師の協力を得られていますか。市内の保育園・小中学校の過去1年間での外部講師の活用実態をお示してください。</p>	
<p>3 女性支援として生理用品に関する取組について (10分)</p> <p>現在、鶴ヶ島市では女性センターと市役所福祉政策課で生理用品</p>	市長

質問の件名及び質問の要旨（質問時間）	答弁を求める者
<p>の無料配布が行われています。しかし、本来であれば、より気軽に利用するために無料設置を行うのが望ましく、他の自治体でも無料設置の取組が行われています。</p> <p>また、災害時のために備蓄されていた生理用品の管理が不十分であった自治体がニュースで取り上げられていました。令和4年12月の一般質問で災害時用にナプキンを1万枚備蓄されていると回答がありましたが、鶴ヶ島市の人口から考えると不足していると考えております。</p> <p>女性支援の取組について質問致します。</p> <p>(1) 生理用品の無料配布について</p> <p>ア 無料設置に至らなかった理由はなんですか。</p> <p>イ 現在の無料配布で年間にどのくらいの数の配布が行われていますか。</p> <p>ウ 鶴ヶ島市に住む生理のある女性に1年間で生じる生理全体の何%が無料配布分でカバー出来ていると推測していますか。</p> <p>(12～50歳の女性に月1回生理があり、2ヶ月間で昼用・夜用ナプキンを1パックずつ消費すると仮定。)</p> <p>(2) 災害時の備蓄用の生理用品は鶴ヶ島市に居住する生理がある女性人口を考慮して適切に備蓄されていますか。</p> <p>どのような試算で災害備蓄用に必要なナプキンの数が算出されたのかお示してください。</p>	
<p>4 感染症による医療崩壊への対策について（10分）</p> <p>日本で新型コロナウイルス感染症の流行により死者が集中した時期は医療崩壊の時期と一致しており、医療機関へ感染者が殺到したことを上手くマネジメントすることが出来なかったことも死者数が増加した要因の一つとされています。</p> <p>感染症による医療崩壊への対策について質問致します。</p>	市長

質問の件名及び質問の要旨（質問時間）	答弁を求める者
<p>(1) 感染症による医療機関への受診・入院の急激な増加による医療崩壊に対して、どのようなモニタリング項目を検討・採用していますか。</p> <p>(2) モニタリングにより医療崩壊の恐れが観測された場合に、どのような対応を想定していますか。</p>	